

●知的クラスター創成事業

クラスター政策の変遷

第1期科学技術基本計画(平成8～12年度)～地域科学技術振興の基盤づくり～

- 科学技術に対する理解の増進、基礎的・先導的な研究開発の促進、科学技術関連施設の整備に対する支援の拡充
- 産学官の研究開発機関が参加する多様な研究制度の整備・拡充、コーディネート活動の強化
- 公設試験研究機関への支援

第2期科学技術基本計画(平成13～17年度)～クラスター政策開始～

- 地域における「知的クラスター」の形成
- 地域における科学技術施策の円滑な展開
 - 「目利き」人材の養成・確保、コーディネート機能の強化、技術移転の推進
 - 地域主導の産学官連携の更なる推進

第3期科学技術基本計画(平成18～22年度)～クラスター政策の発展～

地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり
 「地域における科学技術の振興は、地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりに貢献するものであり、ひいては、我が国全体の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力を強化するものであるため、国として積極的に推進する。」

- 地域クラスターの形成
 - 地域の戦略的なイニシアティブや関係機関の連携の下で長期的な取組を推進
 - 地域のイニシアティブの下で行われているクラスター形成活動への競争的な支援
 - 世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援
 - 小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成
- 地域における科学技術施策の円滑な展開

【参考:イノベーション関連施策】

- イノベーション25(平成19年6月閣議決定)
 - <社会システムの改革戦略>
 - ⑧ 活力ある地域社会を可能にする取組の推進
 - 地域産業の活性化
 - 地域資源を活用した新商品、新サービスの開発、市場化への支援
 - 自治体が主体的に取り組む産業集積・クラスターの形成等への支援
 - 集約型都市構造の実現に向けた推進
- 科学技術による地域活性化戦略(平成20年5月総合科学技術会議決定)
 - ～地域拠点のエコシステムを目指して～
 - 1. 多様性強化戦略
 - (2) 地域の多様性強化
 - ① 地域の多様性を踏まえ、地域が主体的に策定する構想に柔軟に対応
 - ④ 事業実施期間の柔軟化や府省間の連携により、地域科学技術施策間の継続性を高める
 - 2. グローバル拠点強化戦略

●知的クラスター創成事業

事業概要

各地域が地域のクラスター構想に基づき、その構想を実現するための方策の一環として、地域が実施する他の施策(独自施策、関係府省活用施策等)と連動し以下のメニューを実施する。

1. 産学官共同研究等の実施

- 大学の共同研究センター等における、企業ニーズを踏まえた、新技術シーズを生み出す産学官共同研究の実施
- 研究成果の特許化及び育成に係る研究開発の実施

2. 地方公共団体や関係府省の関連施策等の活用

- 地方公共団体の関連施策や経済産業省をはじめとした関係府省が所管する研究開発制度等を活用し、研究開発から事業化までの一貫した事業を実施

3. その他

- 事業実施の司令塔となる知的クラスターの本部を設置(本部長、事業総括、研究統括等の配置)
- 専門性を重視した科学技術コーディネータ(目利き)の配置や「弁理士」等のアドバイザーの活用
- 研究成果の発表等のためのフォーラム等の開催

